

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,569,660	14,951,921	32,923,583
経常利益 (千円)	862,499	534,816	1,593,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	531,223	307,054	924,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,033	242,884	1,042,960
純資産額 (千円)	26,656,575	27,203,889	27,058,144
総資産額 (千円)	46,710,347	45,476,015	46,722,146
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.19	48.09	144.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	59.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,456,975	619,664	4,063,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,780,096	114,625	2,646,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,147	669,100	1,429,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	690,669	586,185	750,247

回次	第85期 第 2 四半期 連結会計期間	第86期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	47.03	27.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成30年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は14,951百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は597百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は534百万円（前年同期比38.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第2四半期連結累計期間における映画興行界は、「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」「レディ・プレイヤー1」「万引き家族」などのヒット作品が生まれたものの、業界全体として低調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、各劇場において、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実に努めるとともに、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

この結果、売上高は7,896百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業利益は382百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、各店舗とも流行情報の持続的な発信を行いながら、ブランド価値のより一層の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島 東急ＲＥＩホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急ＲＥＩホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は2,952百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は83百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,427百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は740百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は674百万円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は48百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から164百万円減少し、586百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益482百万円、減価償却費864百万円、仕入債務の減少753百万円等により619百万円の収入（前年同期は2,456百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び短期貸付金の減少等により114百万円の支出（前年同期は1,780百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済、配当金の支払等により669百万円の支出（前年同期は749百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	31,937,474	6,387,494	-	-

(注) 1 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は25,549,980株減少し、6,387,494株となっております。

2 平成30年2月23日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	31,937,474	-	7,028,813	-	5,303,981

(注) 平成30年7月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が25,549,980株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	15,620	48.91
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	626	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	230	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	187	0.59
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	174	0.54
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	160	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	133	0.42
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	100	0.31
DFA INVESTMENT TR UST COMPANY - JAPA NESE SMALL COMPAN Y SERIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	82	0.26
計	-	18,622	58.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,726,000	31,726	同上
単元未満株式	普通株式 197,474	-	同上
発行済株式総数	31,937,474	-	-
総株主の議決権	-	31,726	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式693株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は25,549,980株減少し、6,387,494株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2番9号	14,000	-	14,000	0.04
計	-	14,000	-	14,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼劇場運営部長)	取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長兼 劇場運営部長)	山下 喜 光	平成30年5月11日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,247	586,185
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,242,063
商品	152,368	129,237
貯蔵品	76,939	69,450
繰延税金資産	99,040	133,754
その他	6,077,937	5,574,470
流動資産合計	8,577,584	7,735,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,876,300	10,444,867
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	1,864,110	2,036,044
有形固定資産合計	26,397,970	26,138,471
無形固定資産	1,123,859	1,136,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,292	1,697,644
差入保証金	7,772,041	7,706,800
繰延税金資産	3,627	3,323
その他	1,098,872	1,068,637
貸倒引当金	11,101	10,329
投資その他の資産合計	10,622,732	10,466,075
固定資産合計	38,144,562	37,740,852
資産合計	46,722,146	45,476,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,417	1,960,166
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,806
未払法人税等	214,552	263,459
引当金	60,123	39,069
その他	2,746,528	2,470,446
流動負債合計	6,431,315	5,554,948
固定負債		
長期借入金	1,669,297	1,258,365
繰延税金負債	591,727	576,974
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	327,574
資産除去債務	1,509,167	1,533,851
受入保証金	5,821,304	5,779,315
その他	2,081,282	1,978,836
固定負債合計	13,232,686	12,717,176
負債合計	19,664,001	18,272,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	9,127,811
自己株式	10,906	12,273
株主資本合計	23,812,546	24,022,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	574,760
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,181,428
純資産合計	27,058,144	27,203,889
負債純資産合計	46,722,146	45,476,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	16,569,660	14,951,921
売上原価	14,987,101	13,697,575
売上総利益	1,582,558	1,254,345
販売費及び一般管理費	¹ 673,173	¹ 657,289
営業利益	909,385	597,056
営業外収益		
受取利息	7,886	7,099
受取配当金	22,359	21,228
受取補償金	29,636	44,455
その他	15,818	8,840
営業外収益合計	75,701	81,623
営業外費用		
支払利息	70,396	65,431
休止設備関連費用	34,892	57,189
その他	17,297	21,242
営業外費用合計	122,587	143,863
経常利益	862,499	534,816
特別利益		
固定資産売却益	22	1,006
投資有価証券売却益	10,449	-
特別利益合計	10,471	1,006
特別損失		
減損損失	69,570	4,541
災害による損失	-	² 46,102
その他	16,648	2,291
特別損失合計	86,218	52,935
税金等調整前四半期純利益	786,751	482,887
法人税等	255,528	175,832
四半期純利益	531,223	307,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,223	307,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	531,223	307,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,810	64,170
その他の包括利益合計	11,810	64,170
四半期包括利益	543,033	242,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,033	242,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786,751	482,887
減価償却費	875,967	864,614
減損損失	69,570	4,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	771
賞与引当金の増減額(は減少)	1,208	21,053
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,104	29,924
固定資産売却損益(は益)	22	1,006
固定資産除却損	0	2,291
投資有価証券売却損益(は益)	10,449	-
受取利息及び受取配当金	30,245	28,327
支払利息	70,396	65,431
受取補償金	29,636	44,455
売上債権の増減額(は増加)	124,048	262,255
たな卸資産の増減額(は増加)	45,520	30,618
仕入債務の増減額(は減少)	230,517	753,970
前払費用の増減額(は増加)	22,830	22,415
前受金の増減額(は減少)	32,708	20,478
預り金の増減額(は減少)	55,227	11,764
差入保証金の増減額(は増加)	677,932	65,240
預り保証金の増減額(は減少)	368,584	41,988
未払消費税等の増減額(は減少)	9,984	175,907
その他	117,827	2,712
小計	2,559,578	756,737
利息及び配当金の受取額	30,208	28,313
利息の支払額	70,896	65,946
受取補償金の受取額	-	5,842
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	61,915	105,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,975	619,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	403,570	444,624
固定資産の売却による収入	22	1,006
固定資産の除却による支出	191,076	-
資産除去債務の履行による支出	87,786	43,800
投資有価証券の取得による支出	-	22,242
投資有価証券の売却による収入	34,795	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,160,212	370,267
貸付金の回収による収入	27,733	24,767
ゴルフ会員権の取得による支出	60,000	-
ゴルフ会員権の退会による収入	60,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,780,096	114,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	410,707	410,818
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178,098	160,783
自己株式の取得による支出	1,883	1,366
配当金の支払額	158,458	96,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,147	669,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,268	164,061
現金及び現金同等物の期首残高	762,937	750,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,669	586,185

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
従業員給与及び賞与	186,678千円	200,308千円
賞与引当金繰入額	11,039	12,100
退職給付費用	11,351	15,538

2 当第2四半期連結累計期間における「災害による損失」は、平成30年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	700,669千円	586,185千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	690,669	586,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	95,768	3.00	平成30年6月30日	平成30年9月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,421,760	3,066,293	3,552,297	16,040,351	529,309	16,569,660	-	16,569,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,372	4,372	384,664	389,037	389,037	-
計	9,421,760	3,066,293	3,556,669	16,044,724	913,973	16,958,697	389,037	16,569,660
セグメント利益	751,705	61,527	731,307	1,544,540	38,687	1,583,227	673,842	909,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額 673,842千円には、セグメント間取引消去 973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,896,744	2,952,902	3,427,315	14,276,963	674,958	14,951,921	-	14,951,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,854	1,854	372,641	374,495	374,495	-
計	7,896,744	2,952,902	3,429,169	14,278,817	1,047,599	15,326,417	374,495	14,951,921
セグメント利益	382,185	83,154	740,675	1,206,015	48,359	1,254,375	657,319	597,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額 657,319千円には、セグメント間取引消去725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 658,045千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円19銭	48円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	531,223	307,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	531,223	307,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,385	6,384

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の当社第85期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数の変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認され、株式併合及び単元株式数の変更は、平成30年7月1日にその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成30年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に維持することを目的として、株式併合を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	31,937,474株
株式併合により減少する株式数	25,549,980株
株式併合後の発行済株式総数	6,387,494株

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成30年7月1日)をもって、株式併合の割合と同じ5株につき1株の割合で発行可能株式総数を次のとおり減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数
100,000,000株	20,000,000株

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合に関する日程

取締役会決議日	平成30年 2 月23日
定時株主総会開催日	平成30年 3 月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成30年 7 月 1 日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

第86期（平成30年 1 月 1 日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年 8 月10日開催の取締役会において、平成30年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95,768千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年 9 月25日

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成30年 6 月30日であるため、平成30年 7 月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月14日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。